

「霞ヶ浦導水事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する関係住民の意見聴取

平成 26 年 3 月 3 日（月）10:20～10:40

さいたま新都心合同庁舎検査棟 7F

発言者：意見発表者 3

埼玉県所沢市の●●●●と申します。年齢は 60 才を少し超えています。

今日は、最初に事務局から皆さんに配られた、この意見の概要を出しましたけれど、あれを作成する時に字数の制約もありましたし、時間の制約もあったので必ずしも意を尽くしておりません。それで今、配っていただいた 1 枚のペーパーに沿ってご説明します。

1. 霞ヶ浦導水事業がその目的とする 3 事業、即ち、霞ヶ浦等の水質浄化、新規利水の開発、及び流水の正常な機能の維持、利根川と那珂川の渇水時の補給がいずれも、科学的に総合評価すれば益より害の方が遙かに大きく、かつ血税の浪費であることは、事情を少しご存知の方には当然のこととされていますし、本事業にかかわる関係者各位が一番良く理解しておられると思います。今の●●さんのご説明で、その点も極めて明解に指摘されたと思います。実は、本事業だけでなく、八ッ場ダムとかスーパー堤防とかその他の巨大な公共事業に関して、私は官僚のOBに知人がたくさんおられて、今でも時々、酒を飲んだりしますが、その中に、局長、次官を経験した人もいますけれど、本音ベースであれば、みんなそんなことは分かっていますよと、そのことを今日の事務局の皆さんもよくご存知だと私は思っています。

2. 日本の財政が危機的状況にあることもまた周知の事実です。国家財政面では、凄まじい勢いで進んでいる高齢化に伴う医療、介護、年金関係支出の増大、それから、少子化に伴い、経費を負担する生産年齢人口の縮小、それから、戦後 70 年を経過して激増した膨大な公共施設の老朽化対策及び国土強靱化法、国土強靱化は、今は別の名前になっている。きれいな言葉を使っていますが、実情は国土強靱化法で復活しつつある大型公共事業、無駄な投資も含めて、世界一の借金大国である日本でさらに膨大な税金が使われています。

3 番目、地方自治体レベルでも、今後想定される厳しい財政運営を考えて、抜本的かつ聖域を設けぬ経費削減が不回避になっています。聖域を設けぬということは、本当に必要な分野や弱者保護に充当するためには人件費も例外でない。保守革新、両陣営から利権化している補助金、これもゼロベースで見直さなければいけない、更に扶助費に対しても査定を厳しくし、自力救済可能層への削減も避けて通れないテーマになっています。いま私は地元で、市民が作る財政白書というものを有志の仲間と一緒に勉強を始めましたけれども、つまり、福祉でさえ例外ではあり得ない。それほど日本の財政は厳しいと認識しています。それも皆さんご存知の通りです。

4 番目、このような状況において、私は真面目に生きてきた日本国民として、同じ国民としての本事業関係者各位にお願いしたい。公務員の本分に基づいて生きていただきたい。中央、地方を問わず、省益という私益ではなく、公務員としても公正さを追求する官僚、公務員が増えてきています。どうぞ、その流れに参加していただきたい。それが皆様の生き甲斐にいただきたいと思います。公正な社会は官僚組織内部からの改革が最も効果的だと考えます。もちろん、今すぐ革命を起こすわけにはいきませんので、できる方法でやっていただきたい。できる範囲で実行していただきたい、と思います。以上です。